

米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し、米子市補助金等交付規則（平成17年米子市規則第46号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 住宅 社会資本整備総合交付金交付要綱（平成22年3月26日国官会第2317号。以下「国要綱」という。）附属第Ⅱ編ロー16-(12)において引用する国要綱附属第Ⅱ編イー16-(12)-①1.第2項第1号に規定する住宅をいう。
- (2) 建築物 住宅以外の建築物（ブロック塀を除く。）をいう。
- (3) ブロック塀 補強コンクリートブロック造又はれんが造、石造、コンクリートブロック造その他の組積造の塀をいう。
- (4) 耐震診断 建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第2条第1項に規定する耐震診断であって、国要綱附属第Ⅱ編ロー16-(12)において引用する国要綱附属第Ⅱ編イー16-(12)-①3.第1号イ又は第2号イに定めるものをいう。
- (5) 改修設計 国要綱附属第Ⅱ編ロー16-(12)において引用する国要綱附属第Ⅱ編イー16-(12)-①3.第1号ハ、第2号ハ又は第4号イに定める耐震化のための計画の策定（工事監理を除く。）をいう。
- (6) 耐震改修 建築物の耐震改修の促進に関する法律第2条第2項に規定する耐震改修であって、国要綱附属第Ⅱ編ロー16-(12)において引用する国要綱附属第Ⅱ編イー16-(12)-①3.第4号又は第5号に定めるもの（擁壁の耐震改修及び防火改修を除く。）をいう。
- (7) 建替え 国要綱附属第Ⅱ編ロー16-(12)において引用する国要綱附属第Ⅱ編イー16-(12)-①3.第4号又は第5号に定める建替え（防火改修を除く。）をいう。ただし、耐震改修に代えて行うものに限る。

- (8) 除却 国要綱附属第Ⅱ編ロ－16－(12)において引用する国要綱附属第Ⅱ編イ－16－(12)－①3.第4号又は第5号に定める除却をいう。ただし、耐震改修に代えて行うものに限る。
- (9) 設計図書 建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第12号に規定する設計図書をいう。
- (10) 要緊急安全確認大規模建築物 建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条第1項に規定する要緊急安全確認大規模建築物をいう。
- (11) 避難路沿道ブロック塀 市が耐震改修促進計画に記載した避難路沿いにあるブロック塀をいう。
- (12) ZEH水準 国要綱附属第Ⅱ編ロ－16－(12)において引用する国要綱附属第Ⅱ編イ－16－(12)－①1.第2項第20号に定めるZEH水準をいう。
- 2 前項に定めるもののほか、この要綱における用語の意義は、建築物の耐震改修の促進に関する法律に規定するところによる。

（交付目的）

第3条 補助金は、米子市耐震改修促進計画に基づく耐震化を促進する事業を実施し、住宅及び建築物の耐震診断、改修設計、耐震改修、建替え又は除却、屋根瓦の耐震・耐風対策及び省エネ改修（耐震改修と併せて行うものに限る。以下同じ。）並びにブロック塀の耐震対策を促進することにより、これらの安全性の向上を図り、震災に強いまちづくりに資することを目的とする。

（補助金の交付）

第4条 市は、住宅若しくは建築物又はブロック塀（別表第1の各号に掲げる事業の区分に応じ、当該各号の表の補助要件の項に定める要件に該当するものに限る。以下「対象建物等」という。）について、耐震診断、改修設計、耐震改修、建替え若しくは除却若しくは屋根瓦の耐震・耐風対策若しくは省エネ改修又は撤去若しくは改修（耐震診断、改修設計、耐震改修、建替え、屋根瓦の耐震・耐風対策及び省エネ改修にあつては、別表第1の各号（第7号を除く。）に掲げる事業の区分に応じ、耐震診断、改修設計、耐震改修、建替え、屋根瓦の耐震・耐風対策及び省エネ改修の区分ごとに、当該各号の表の補助要件の項に定める要件に該当するものに限る。以下

「補助事業」という。)を行う当該対象建物等の所有者(当該対象建物等の管理に関し、建物の区分所有等に関する法律(昭和37年法律第69号)第3条に規定する団体が構成されている場合には、当該団体。以下「事業主体」という。)に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。

(補助対象経費及び補助金の額)

第4条の2 補助金の交付の対象となる経費は、別表第1の各号に掲げる事業の区分に応じ、補助事業の区分ごとに、当該各号の表の補助対象経費の項に定める経費とする。

2 補助金の交付の対象となる経費の額(以下「補助対象経費の額」という。)について、仕入控除税額(当該経費に含まれる消費税及び地方消費税の金額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)の規定により仕入れに係る消費税額として控除することができる金額と、当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)の規定により地方消費税率を乗じて得た金額との合計額をいう。以下同じ。)が含まれる場合には、当該仕入控除税額は、控除するものとする。

3 補助金の額は、別表第1の各号に掲げる事業の区分に応じ、補助事業の区分ごとに、当該各号の表の補助金の額の項に定める額とする。

(申請)

第5条 事業主体は、補助金の交付を受けようとするときは、市長が定める日までに、米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付申請書(別記様式第1号)を市長に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

(1) 補助事業の実施に要する経費の見積書の写し

(2) 前号に掲げるもののほか、市長が必要と認めて指示する書類

3 補助金の交付を受けようとする者は、第1項の規定による申請に際して補助事業に係る仕入控除税額が明らかでないときは、前条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額に相当する額を含む補助対象経費の額をもって算出した補助金の額(以下「仕入控除税額を含む額」という。)の交付を申請することができる。この場合において、当該仕入控除税額を含む額は、補助金の額を限度とする。

(交付の決定及び通知)

第6条 市長は、前条第1項の申請書の提出があったときは、速やかにその内容を審査し、補助金の交付の可否を決定するものとする。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付を行うことと決定をしたときは米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付決定通知書（別記様式第2号）により、交付を行わないことと決定したときは米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付申請却下通知書（別記様式第3号）により当該事業主体に通知するものとする。

3 市長は、前条第3項の規定による申請があった場合には、第4条の2第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む額の範囲内で交付決定をすることができる。

(補助事業の着手)

第7条 前条第2項の補助金交付決定通知書を受け取った者（以下「補助対象者」という。）は、当該通知書を受け取った後、速やかに、補助事業に着手するものとする。

2 補助対象者は、補助事業（耐震診断、改修設計、耐震改修、建替え、除却、屋根瓦の耐震・耐風対策及び省エネ改修に限る。）に着手したときは、直ちに、米子市震災に強いまちづくり促進事業着手届出書（別記様式第4号）を市長に提出しなければならない。

3 前項の届出書には、補助事業に係る契約書の写しを添付しなければならない。

4 補助対象者は、補助事業（ブロック塀の撤去及び改修に限る。以下この項において同じ。）に着手したときは、直ちに、米子市震災に強いまちづくり促進事業契約事項届出書（別記様式第4号の2）又は補助事業に係る契約書の写しを市長に提出しなければならない。

5 前項の規定により同項に規定する書類の提出があったときは、その提出をもって規則第13条の規定による届出があったものとみなす。

(軽微な変更)

第8条 規則第11条第1項に規定する市長の定める軽微な変更は、補助対象経費の額の変更（増額又は10万円以上の減額に係るものに限る。）又

は補助事業の完了年月日の変更（当該年度において完了しない場合に限る。）以外の変更とする。

（実績報告）

第9条 補助対象者は、補助事業が完了した日から起算して30日を経過する日又は第6条第2項の規定による補助金の交付決定のあった日の属する年度の3月31日（補助事業が完了している場合に限る。）のいずれか早い日までに、次の各号に掲げる補助事業の区分に応じ、当該各号に定める書類を市長に提出しなければならない。

- (1) 耐震診断、改修設計、耐震改修、建替え、除却、屋根瓦の耐震・耐風対策及び省エネ改修 米子市震災に強いまちづくり促進事業実績報告書（別記様式第5号）
- (2) ブロック塀の撤去及び改修 米子市震災に強いまちづくり促進事業完了届出書兼実績報告書（別記様式第5号の2）

2 前項各号の報告書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 補助事業の実施に要した経費の請求書又は領収書の写し
- (2) 耐震診断の結果を記載した書類（補助事業が耐震診断である場合に限る。）
- (3) 改修設計に基づき耐震改修又は建替えを実施した後における当該対象建物等の耐震診断の結果を記載した書類（補助事業が改修設計である場合に限る。）
- (4) 耐震改修、建替え、除却、屋根瓦の耐震・耐風対策又は省エネ改修に係る資料、写真等（補助事業が耐震改修、建替え、除却、屋根瓦の耐震・耐風対策又は省エネ改修である場合に限る。）
- (5) ブロック塀の撤去又は改修に係る資料、写真等（補助事業がブロック塀の撤去又は改修である場合に限る。）
- (6) 省エネ改修の結果を確認することができる書類（補助事業が省エネ改修である場合に限る。）
- (7) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めて指示する書類

3 補助対象者は、第6条第3項の規定による交付決定を受けた場合には、第1項の規定による報告に際し、補助対象経費の額から当該報告の時点で

明らかになっている補助事業に係る仕入控除税額（第12条第1項において「実績報告控除税額」という。）に相当する額を控除して得た額（当該交付決定に係る補助金の額を限度とする。）を精算額として報告しなければならない。

- 4 補助対象者は、当該年度の3月31日までに補助事業が完了しなかったときは、米子市震災に強いまちづくり促進事業進捗状況報告書（別記様式第6号）に同日までの補助事業の進捗の状況が分かる設計図書、出来高の算定の基礎となる資料等を添付して、これらを当該年度の翌年度の4月5日までに市長に提出しなければならない。

（補助金の額の確定）

第10条 市長は、第6条第3項の規定により交付決定をした補助事業について前条第3項の規定による報告があったときは、当該交付決定の額を変更して補助金の額を確定するものとする。

（補助金の支払）

第11条 補助金は、第9条第1項又は第4項の規定による報告があった後に支払うものとする。

- 2 補助対象者は、補助金の支払を受けようとするときは、規則第20条第2項に規定する請求書を市長に提出しなければならない。

（補助事業に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還）

第12条 補助対象者は、第9条第1項の規定による報告をした後に消費税及び地方消費税の申告により仕入控除税額が確定した場合であって、その額が実績報告控除税額を超えるときは、速やかに、米子市震災に強いまちづくり促進事業消費税等仕入控除税額報告書（別記様式第7号）により、その旨を市長に報告しなければならない。

- 2 市長は、前項の規定による報告があったときは、規則第22条第2項の規定により、補助対象者に対し、補助金の返還を命ずるものとする。

（指導等）

第13条 市長は、補助対象者に対し、当該補助対象者の所有に係る住宅、建築物及びブロック塀の地震に対する安全性の向上が図られるよう、必要な指導及び助言をすることができる。

附 則

この要綱は、平成17年11月2日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱による改正後の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱の規定は、この要綱の施行の日以後に同要綱第8条の規定により申請のあった米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金の交付について適用し、同日前に改正前の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱第8条の規定により申請のあった米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金の交付については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱による改正後の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱の規定は、この要綱の施行の日以後に同要綱第5条の規定により申請のあった米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金の交付について適用し、同日前に改正前の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱第8条の規定により申請のあった米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金の交付については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱による改正後の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱の規定は、この要綱の施行の日以後に同要綱第5条の規定により申請のあった米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金の交付について適用し、同日前に改正前の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付

要綱第5条の規定により申請のあった米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金の交付については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成21年6月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱による改正後の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱の規定は、この要綱の施行の日以後に同要綱第5条の規定により申請のあった米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金の交付について適用し、同日前に改正前の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱第5条の規定により申請のあった米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金の交付については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成22年6月2日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱による改正後の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱の規定は、この要綱の施行の日以後に同要綱第5条の規定により申請のあった米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金の交付について適用し、同日前に改正前の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱第5条の規定により申請のあった米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金の交付については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成23年1月5日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱による改正後の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱の規定は、この要綱の施行の日以後に同要綱第5条の規定により申請のあった米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金の交付について適用し、同日前に改正前の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付

要綱第5条の規定により申請のあった米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金の交付については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成23年7月27日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱による改正後の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱の規定は、この要綱の施行の日以後に同要綱第5条の規定により申請のあった米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金の交付について適用し、同日前に改正前の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱第5条の規定により申請のあった米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金の交付については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成24年6月18日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱による改正後の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱の規定は、この要綱の施行の日以後に同要綱第5条の規定により申請のあった米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金の交付について適用し、同日前に改正前の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱第5条の規定により申請のあった米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金の交付については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成24年9月14日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱による改正後の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱第4条の2の規定は、平成24年6月18日以後に同要綱第5条の規定により申請のあった米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金の交付について適用し、同日前にこの要綱による改正前の米子市震災に強いま

ちづくり促進事業補助金交付要綱第5条の規定により申請のあった米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金の交付については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成28年6月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の際現に米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱（以下「補助金交付要綱」という。）第2条第1項第8号に規定する要緊急安全確認大規模建築物に対して行う耐震診断（同項第3号に規定する耐震診断をいう。）について米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金（以下単に「補助金」という。）の交付の申請を行っている者（交付の決定を受けているものを除く。）及び補助金の交付の決定を受けている者（この要綱の施行前に補助金の交付を受けたものを除く。）については、この要綱による改正前の補助金交付要綱別表の1の項の規定は、なおその効力を有する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成29年6月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱による改正後の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱（以下「改正後の要綱」という。）別表の規定は、この要綱の施行の日以後に着手する補助事業（改正後の要綱第4条に規定する補助事業であって、同日以後に米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱（以下「現要綱」という。）第5条第1項の規定による当該補助事業に係る米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金の交付の申請を行い、当該

申請に対する現要綱第6条第2項の補助金交付決定通知書の交付を受けて着手するものをいう。)について適用し、この要綱の施行の際現に実施している補助事業(この要綱による改正前の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱(以下「改正前の要綱」という。)第4条に規定する補助事業をいう。以下この項において同じ。)及びこの要綱の施行前に現要綱第5条第1項の規定による米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金の交付の申請を行い、当該申請に対する現要綱第6条第2項の補助金交付決定通知書の交付を受けて着手する補助事業については、なお従前の例による。

3 改正後の要綱第9条第4項の規定は、この要綱の施行の際現に実施している補助事業(改正前の要綱第4条に規定する補助事業であって、平成29年3月31日までに着手したものに限る。次項において「平成29年度継続補助事業」という。)についても適用する。

4 前項の規定による平成29年度継続補助事業に係る改正後の要綱第9条第4項の規定の適用については、同項中「当該年度の翌年度の4月5日」とあるのは、「平成29年5月31日」とする。

附 則

この要綱は、平成30年11月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年10月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年12月3日から施行し、令和元年10月1日以後に完了する補助事業について適用する。

附 則

この要綱は、令和2年5月7日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和3年8月31日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱による改正後の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交

付要綱の規定は、この要綱の施行の日以後に同要綱第5条の規定により交付の申請がされる米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金について適用し、同日前にこの要綱による改正前の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱第5条の規定により交付の申請がされた米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱による改正後の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱第3条、第4条及び第9条第2項並びに別表の第1号、第3号及び第5号の規定は、この要綱の施行の日以後に同要綱第5条の規定により交付の申請がされる米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金について適用し、同日前にこの要綱による改正前の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱第5条の規定により交付の申請がされた米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金については、なお従前の例による。

附 則 (抄)

- 1 この要綱は、令和5年2月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行の際現にある次に掲げる規定による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

(1) 第1条の規定による改正前の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱別記様式第1号

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和5年12月4日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱による改正後の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱第7条第2項から第5項まで並びに第9条第1項及び第2項の規定は、この要綱の施行の日前に交付の決定又は内示を行った米子市震災に強

いまちづくり促進事業補助金に係る補助事業（同要綱第4条に規定する補助事業をいう。）についても適用する。

附 則

（施行期日）

- 1 この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この要綱による改正後の米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱の規定は、この要綱の施行の日以後に交付の申請がされた米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金について適用し、同日前に交付の申請がされた米子市震災に強いまちづくり促進事業補助金については、なお従前の例による。